

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

富山県まち・ひと・しごと創生寄附活用推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

富山県

3 地域再生計画の区域

富山県の全域

4 地域再生計画の目標

富山県の人口は、1998（平成 10）年の 112.6 万人をピークに減少に転じ、2024（令和 6）年 4 月、1948（昭和 23）年以来 76 年ぶりに 100 万人を下回った。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2035（令和 17）年には 89.8 万人まで減少する見込みであり、高齢化率は 35%を超え、人口減少と少子高齢化による構造変化の進行が予想される。また、近年、医療・福祉、教育、運輸、農業、建設、公共交通など、県民生活の維持に不可欠なエッセンシャルワーク業種を中心に、人手不足感が強まっており、今後、生産年齢人口（15～64 歳人口）の減少も相まって、労働力不足の深刻化が懸念される。このため、人口減少を少しでも緩和するための取組みとともに、将来の人口構造を踏まえた社会づくりが求められる。

富山県の将来人口を、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計方法に準拠して 2060 年まで推計した場合、総人口は、2035 年には約 89.8 万人、2060 年には約 66.9 万人まで減少するものと見込まれる。また、本ケースをベースに、出生率や社会移動（転入・転出）について現状の傾向が続くと仮定して推計した場合、2035 年には約 89 万人、2060 年には約 62.5 万人程度の見通しとなっている。同様に、社人研の推計方法に準じて推計したケースをベースに、若者世代の大都市圏への転出抑制や転入の促進により、転出超過が徐々に改善し、2030 年に社会増減が均衡すると仮定して推計した場合、2035 年には約 91.7 万人、2060 年には

約 69.6 万人の見通しとなる。

富山県を取り巻く環境が変化する中、「数」や「量」を重視した従来型の発展モデルは転換期を迎えており、これからは一人ひとりの幸せ、生活や人生の「質」をより重視し、県民のウェルビーイングを高めていくことが重要である。人口減少下でも富山県が持続的に発展していくために、「富山が好き」「富山は心地いい」と思う富山のファンを日本中・世界中に増やし、交流し続けることで、新たな視点や多様な活力を取り込んでいく。そして、本県で暮らす人、仕事をする人、よく訪れる人など、愛着を持って関わる全ての人たちと共に、「幸せ人口」を増やし、「ウェルビーイング先進地域」の実現を目指す。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。【『地域の課題』で分析した課題を解決するための取組】

- ・基本目標 1 未来に向けた人づくり
- ・基本目標 2 新しい社会経済システムの構築

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (R11年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	普段の生活の中で、幸せな気持ちになることがある割合	小学6年生 91.0% 中学3年生 90.6%	100%	基本目標 1
ア	病児・病後児保育事業実施箇所数	183箇所	192箇所	基本目標 1
ア	放課後児童クラブの待機児童数	102人	0人	基本目標 1
ア	こども食堂の箇所数	78箇所	130箇所	基本目標 1
ア	不登校・ひきこもり等、様々な困難を抱えるこども・若者の居場所数	41箇所	50箇所	基本目標 1
ア	「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」と思う割合	小学6年生 80.5% 中学3年生 78.7%	88%以上 85%以上	基本目標 1
ア	インターンシップ体験率	62.5%	90%	基本目標 1

ア	「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれている」と思う割合	小学6年生 87.7% 中学3年生 84.7%	100%	基本目標 1
ア	県立美術館等の来館者数	703,082人	80万人	基本目標 1
ア	県内に自信を持って誇れるものがたくさんあると思う人の割合	21.1%	80%	基本目標 1
ア	成人のスポーツ実施率	40.9%	70%	基本目標 1
ア	訪問診療を実施している診療所・病院数(人口10万対)	24.8施設	24.9施設以上	基本目標 1
ア	健康寿命	男性72.06歳 女性75.63歳	男性72.06歳以上 女性75.63歳以上	基本目標 1
ア	がん死亡率(全がんの75歳未満年齢調整死亡率〈人口10万対〉)	男性74.6 女性50.5	男性74.6未満 女性50.5未満	基本目標 1
ア	介護事業所における介護テクノロジー導入率	24.8%	90%以上	基本目標 1
ア	法定雇用率達成企業割合	49.4%	49.4%以上	基本目標 1
ア	起業体験プログラム等への参加者数	127人	800人 (5年間の累計)	基本目標 1
ア	スタートアップ数	28社	56社	基本目標 1
ア	スタートアップと既存企業の交流イベント数	6回	12回	基本目標 1
ア	男女の地位の平等感	職場26.9% 地域10.4%	80% 60%	基本目標 1
ア	高齢者(65歳~69歳)の就業率	53.2%	60%	基本目標 1
ア	働きがいをもって働いている人の割合	46.7%	80%	基本目標 1
ア	地域の人たちと共に協力し合い、支え合っている人の割合	43.6%	80%	基本目標 1
イ	地区防災計画を策定した自主防災組織数	44地区	1,200地区	基本目標 2
イ	橋梁の修繕完了箇所数	328橋	398橋	基本目標 2
イ	県管理河川整備延長	426.1km	428km	基本目標 2
イ	人口1万人当たりの刑法犯認知件数	49.6件	47.1件	基本目標 2
イ	交通事故の発生件数	1,858件	1,858件以下	基本目標 2
イ	交通事故の死者数	22人	22人以下	基本目標 2
イ	地域行事・イベント等、地域の活性化につながる活動に積極的に関わりたいと思う人の割合	31.9%	50%	基本目標 2

イ	県民一人当たりの地域交通利用回数（年間）	43.7回	50回以上	基本目標 2
イ	担い手による経営面積の割合（担い手への農地集積率）	71.0%	77%	基本目標 2
イ	付加価値が高く環境と調和した農産物の生産面積	9,315ha	18,320ha	基本目標 2
イ	農林漁業体験者数	79,554人	10万人	基本目標 2
イ	県内製造業の従業者 1 人あたりの付加価値額	1,158万円	1,304万円	基本目標 2
イ	企業立地件数	53件／年	68件／年	基本目標 2
イ	アルミ産業でのサーキュラーエコノミーに関するプロジェクト件数（年間）	5 件	10件	基本目標 2
イ	観光消費額	1,815億円	2,250億円	基本目標 2
イ	延べ宿泊者数	3,760千人	4,030千人	基本目標 2
イ	旅行客の満足度	74.2%	80%	基本目標 2
イ	カーボンニュートラルに取り組む県民の割合	36.9%	80%	基本目標 2
イ	一般廃棄物循環利用率	25.3%	26%	基本目標 2
イ	産業廃棄物循環利用率	36.6%	37%	基本目標 2
イ	大気（二酸化硫黄・二酸化窒素等）に係る環境基準達成率	100%	100%	基本目標 2
イ	水質（河川・湖沼・海域の水質）に係る環境基準達成率	96%	100%	基本目標 2

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

富山県まち・ひと・しごと創生寄附活用推進事業

ア 未来に向けた人づくり事業

イ 新しい社会経済システムの構築事業

② 事業の内容

ア 未来に向けた人づくり事業

- ・【こども・子育て分野】こどもの成長を社会全体で支え合う気運が醸成され、こどものウェルビーイングが向上するとともに、地域の実情に応じた切れ目ない子育て支援が充実する。また、関係機関・団体が連携し、全てのこども・若者が安心して過ごせる居場所づくりを進める。
- ・【教育分野】こどもたちが学びを通じて、自分で考え、自ら取り組む力を身につけるとともに、こどもたちが就業体験等を通じて、自分の生き方を見つめ、将来について考えられる取組を行う。また、教師がゆとりをもって児童生徒一人ひとりと向き合い、こどもたちが質の高い教育を受ける取組を行う。
- ・【文化・スポーツ分野】美術や文学、音楽、演劇など、多彩な文化芸術に親しむ人、ふるさとへの愛着と誇りを持つ人を増やす。また、それぞれの興味、関心、ライフステージ等に応じ、「する・みる・ささえる」を通じてスポーツに親しむ人を増やす。
- ・【健康・医療・福祉分野】病病連携、病診連携が進み、身近な地域で医療を受ける体制を確保するとともに、健康寿命を延伸させることで、平均寿命の伸びを上回る取組を行う。また、介護・障害福祉サービスが向上するとともに、高齢者や障害者が活躍できる環境づくりを進める。
- ・【スタートアップ分野】アントレプレナーシップを持つ若者を増やすとともに、ロールモデルとなるスタートアップを生み出す。また、スタートアップと既存企業との交流の活性化を図る。
- ・【人材活躍・共生分野】職場や地域におけるジェンダーギャップ（性別による格差）の解消を進めるとともに、職場や地域で元気な高齢者の活躍を推進する。また、誰もがいきいきと働き、地域において協力し支え合う社会をつくる。

【具体的な事業】

- ・ライフデザインセミナー開催事業
- ・とやま出会いサポート事業

- ・「福利厚生×出会い応援」官民連携事業 等

イ 新しい社会経済システムの構築事業

- ・【インフラ・県土強靱化分野】地区防災計画に基づき、実践的な避難訓練や避難所運営訓練が平時で行われ、地域における自助・共助の防災意識を高めるとともに、緊急輸送道路などのレジリエンス（耐性、回復力）強化、インフラの耐震化や治水・土砂災害対策及び老朽化対策を進める。また、県民の防犯意識の高まりや、交通環境の整備、交通安全教育の推進等により、安全で安心な環境づくりを進める。
- ・【まちづくり・交通分野】地域住民が主体となり、地域活性化を目指して持続的に活動することで、まちに新たな魅力と活力を生み出す。また、地域の実情に応じた移動手段が確保され、県民の地域交通の利用機会を増加させる。
- ・【農林水産分野】スマート農業技術の導入と合わせて、農業法人や集落営農組織などの担い手への農地の集積を進めるとともに、温暖化に対応した高温耐性品種や、有機農業、特別栽培農産物など、付加価値が高く環境と調和した農産物の生産を増加させる。また、農林漁業体験者数や地域外からの人と地域住民が協力した作業、地域のコミュニティの参画を促進する。
- ・【産業・GX 分野】基幹産業である製造業において、労働生産性の向上に取り組むとともに、成長性の高い企業をはじめとした産業集積を促進する。また、新産業の創出により国内外での産業競争力強化を図る。
- ・【観光分野】富山にしかない「特別感」のある観光地や、暮らし自体が持つ魅力を活かした、人と経済が潤う観光地域づくりを進めるとともに、国内外からの満足度が高い観光地域づくりを進める。
- ・【環境分野】カーボンニュートラルへの関心を一層高め、脱炭素社会の実現に向けて行動する人を増やすとともに、廃棄物の発生が最小限に抑えられ、地域内での資源循環を進める。また、さわやかな大気、豊かで清らかな水などの良好な生活環境や生物多様性の保全を図る。

【具体的な事業】

- ・河川・海岸・砂防事業
- ・農地防災事業・治山事業
- ・都市基盤の整備事業 等

※なお、詳細は「富山県総合計画」のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

5,320,000千円（2026年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度11月頃に産学官金労等からなる効果検証を行い、翌年度以降の企業版ふるさと納税制度の活用に向けた取組方針を決定する。検証後速やかに本県公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

令和8年4月1日から令和12年3月31日まで

6 計画期間

令和8年4月1日から令和12年3月31日まで